

# 財 政 状 況

平成30年12月3日

第 142 号

岡 山 県

# 目 次

1. はじめに	3
2. 平成29年度決算の概要について	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	7
(3) 普通会計	7
(4) 健全化判断比率等	7
3. 平成30年度上半期の財政運営について	8
(1) 6月補正予算	8
(2) 7月補正予算（7月19日専決）	8
(3) 8月補正予算（8月3日専決）	8
(4) 9月補正予算	8
(5) 9月現計予算額	9
4. 歳入歳出予算の執行状況について	9
(1) 一般会計	9
(2) 特別会計	9
5. 公有財産及び基金について	10
6. 県民負担の状況について	10
7. 県債及び一時借入金について	11
(1) 県債	11
(2) 一時借入金	11
8. 平成30年度上半期の公営企業の状況について	12
(1) 岡山県営電気事業	12
(2) 岡山県営工業用水道事業	18
9. 附表	24

## 附 表

附表 1. 平成29年度一般会計決算状況	24
附表 2. 平成29年度一般会計収支状況	24
附表 3. 平成29年度一般会計歳入款別決算状況	25
附表 4. 平成29年度県税税目別決算額	26
附表 5. 平成29年度地方交付税決定状況	27
附表 6. 平成29年度一般会計歳出款別決算状況	27
附表 7. 平成29年度特別会計決算状況	28
附表 8. 平成29年度特別会計歳入歳出決算状況	28
附表 9. 平成29年度普通会計収支状況	29
附表10. 平成29年度普通会計決算状況	30
附表11. 平成30年度一般会計款別予算現計額	31
附表12. 平成30年度分類別予算現計額	32
附表13. 平成30年度特別会計予算現計額	34
附表14. 平成30年度一般会計収入, 支出の状況	35
附表15. 平成30年度特別会計収入, 支出の状況	36
附表16. 県民の県税負担等の状況	37
附表17. 平成30年度県債発行限度額	38

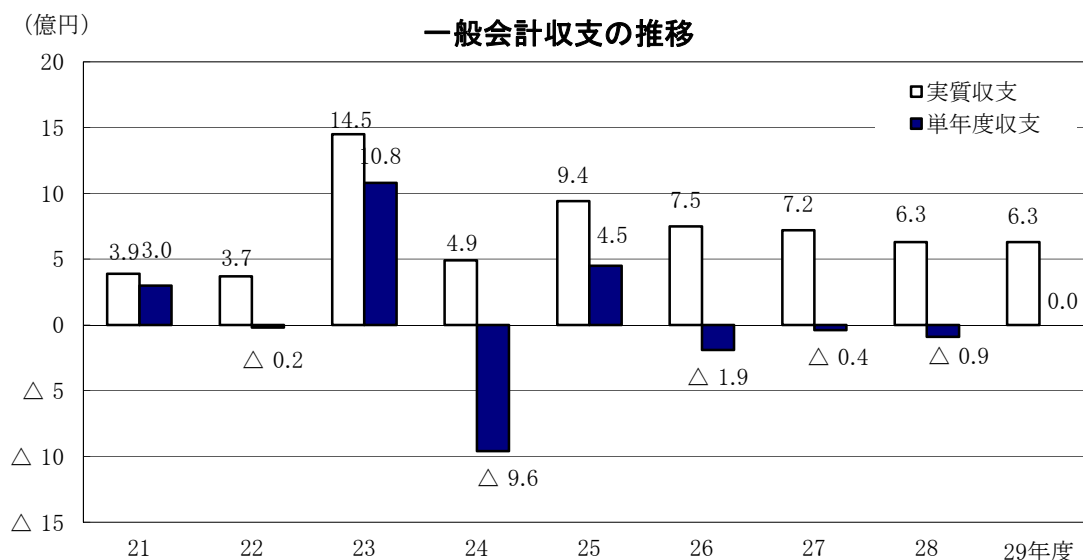
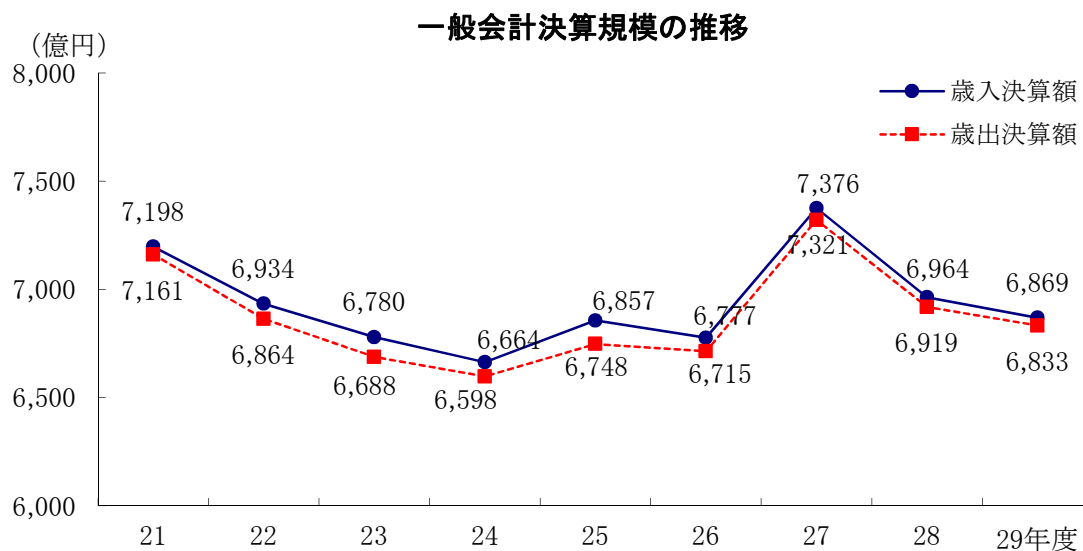
## 1. はじめに

平成29年度決算の概要、平成30年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

## 2. 平成29年度決算の概要について

### (1) 一般会計

平成29年度一般会計の歳入歳出予算現額7,084億90百万円に対する歳入決算額は6,869億22百万円（対前年度比1.4%減）、歳出決算額は6,832億61百万円（対前年度比1.3%減）とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（平成30年度）へ繰り越すべき財源30億34百万円を差し引いた実質収支は6億27百万円の黒字となり、実質収支から前年度（平成28年度）実質収支6億26百万円を差し引いた単年度収支は1百万円の黒字になりました。（附表1、2）



## ① 歳入

歳入決算額は6,869億22百万円で、前年度に比べ1.4%の減となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（34.7%）、地方交付税（23.3%）、国庫支出金（9.4%）、県債（10.6%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比でみると、自主財源の構成比は52.1%となり、前年度に比べ1.8ポイント上回っています。

「自主財源」…………… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

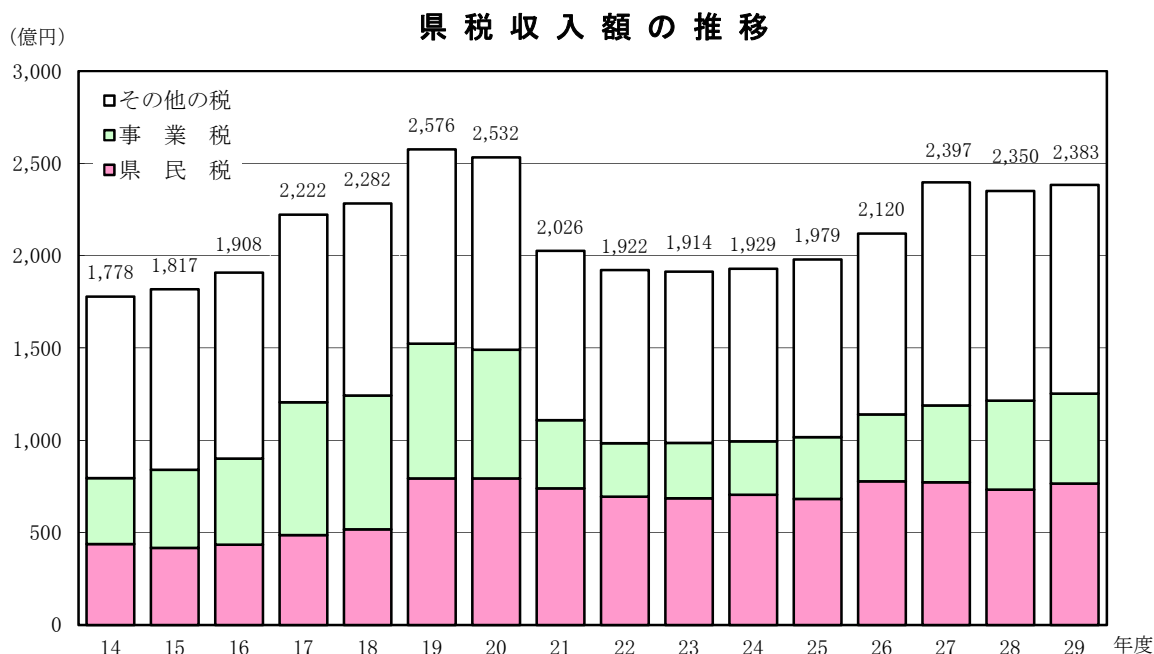
「依存財源」…………… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		平成29年度		平成28年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	県 税	238,325	34.7	235,041	33.7	1.4
	地方消費税清算金	69,046	10.0	65,370	9.4	5.6
	分担金及び負担金	4,371	0.6	6,332	0.9	△ 31.0
	使用料及び手数料	10,173	1.5	10,183	1.5	△ 0.1
	財産収入	2,011	0.3	1,798	0.2	11.8
	寄附金	100	0.0	206	0.0	△ 51.5
	繰入金	13,726	2.0	15,264	2.2	△ 10.1
	諸収入	15,662	2.3	10,933	1.6	43.3
	繰越金	4,506	0.7	5,437	0.8	△ 17.1
依 存 財 源	地方譲与税	30,104	4.4	29,175	4.2	3.2
	地方特例交付金	688	0.1	780	0.1	△ 11.8
	地方交付税	160,084	23.3	169,140	24.3	△ 5.4
	交通安全対策特別交付金	469	0.1	517	0.1	△ 9.3
	国庫支出金	64,777	9.4	69,908	10.0	△ 7.3
	県 債	72,882	10.6	76,364	11.0	△ 4.6
計		686,922	100.0	696,450	100.0	△ 1.4

## ア 県 税

平成29年度の県税収入は、地方消費税が21億23百万円の減収となったものの、県民税株式譲渡所得割が株価上昇の影響により12億41百万円の増収、個人県民税が個人所得の増加により8億30百万円の増収となったこと等により、平成28年度の県税よりも32億83百万円（1.4%）増の2,383億24百万円となっています。（附表4）



## イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は301億4百万円で、前年度に比べ9億29百万円（3.2%）の増となっています。

## ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,572億7百万円で、前年度に比べ90億96百万円（5.5%）の減、特別交付税は28億77百万円で、前年度に比べ39百万円（1.4%）の増となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,600億84百万円となり、前年度に比べ90億56百万円（5.4%）の減となっています。

（附表5）

## エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は43億71百万円で、前年度に比べ19億61百万円（31.0%）の減となっています。

## オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は647億77百万円で、その内訳は、国庫負担金308億97百万円、国庫補助金329億89百万円、委託金8億91百万円となっており、県費負担教職員の給与負担事務を政令市へ移譲したことなどから、前年度に比べ51億31百万円（7.3%）の減となっています。

## カ 諸収入

諸収入の決算額は156億62百万円で、前年度に比べ47億29百万円（43.3%）の増となっています。

## キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は728億82百万円で、職員退職手当債の発行額の減少などにより、前年度に比べ34億82百万円（4.6%）の減となっています。

## ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ11億61百万円（1.2%）の増となっています。

## ② 歳出

### 概要

歳出総額の決算額は6,832億61百万円で、前年度に比べ1.3%の減となりました。（附表6）

（単位：百万円，%）

款 別	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比
議 会 費	1,434	0.2	1,467	0.2
総 務 費	39,440	5.8	40,451	5.8
民 生 費	106,759	15.6	103,561	15.0
衛 生 費	17,828	2.6	17,628	2.5
労 働 費	1,295	0.2	1,335	0.2
農 林 水 産 業 費	34,918	5.1	36,203	5.2
商 工 費	8,359	1.2	7,283	1.1
土 木 費	59,586	8.7	57,698	8.3
警 察 費	45,638	6.7	46,321	6.7
教 育 費	146,020	21.4	177,705	25.7
災 害 復 旧 費	687	0.1	394	0.1
公 債 費	106,413	15.6	102,336	14.8
そ の 他 の 歳 出	114,883	16.8	99,564	14.4
計	683,261	100.0	691,944	100.0

## (2) 特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額2,525億14百万円に対し、歳入決算額2,636億53百万円、歳出決算額2,514億23百万円、差引剰余金122億30百万円となっています。

歳出決算額では、公債管理特別会計が1,859億47百万円で、前年度に比べ21億79百万円（1.2%）の増、造林事業等特別会計が421億17百万円で、13億92百万円（3.2%）の減などとなっており、合計で11億37百万円（0.5%）の増となっています。（附表7, 8）

## (3) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9, 10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	6,763億5百万円	（対前年度比 △1.4%）
歳出決算額	6,690億30百万円	（同 △1.3%）
歳入歳出差引額	72億75百万円	
実質収支	16億52百万円	
単年度収支	△9百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（16億61百万円）に比べ9百万円の減となっています。

## (4) 健全化判断比率等

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

### <健全化判断比率>

項目	29年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.3%	11.4%	25%	35%
将来負担比率	203.1%	200.0%	400%	

### <資金不足比率>

項目	29年度	28年度	経営健全化基準	
岡山県営電気事業会計	—	—	20%	
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%	
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%	
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%	
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%	
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%	



### 3. 平成30年度上半期の財政運営について

#### (1) 6月補正予算

6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、  
一般会計 600余万円  
となっています。

内容は、男女共同参画推進費600余万円です。

#### (2) 7月補正予算（7月19日専決）

7月補正予算は、平成30年7月豪雨で被災された方々が、速やかに普段の生活を取り戻せるよう、また、迅速な復旧・復興のため、被災者の生活再建支援と公共施設の災害復旧を中心に、緊急に対応しなければならない事業について、専決処分により補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、7月補正予算は、  
一般会計 146億7,700余万円  
特別会計 1,300万円  
計 146億9,000余万円

となっています。

主な内容は、災害救助費78億8,200余万円、公共事業等費36億6,100余万円、河川管理費等9億8,200余万円、教育施設災害復旧費6億2,000余万円などです。

特別会計については、「岡山県造林事業等特別会計」において、所要額を計上しました。

#### (3) 8月補正予算（8月3日専決）

8月補正予算は、国が「生活・生業再建支援パッケージ」に基づき、被災地の生活・生業の再建に向け、緊急に対応すべき施策を打ち出したことから、岡山県においても、本パッケージに迅速に対応し、被災者の生活再建支援と地域産業の復興支援のため、緊急に対応しなければならない事業について、専決処分により補正予算を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、8月補正予算は、  
一般会計 68億8,000余万円  
特別会計 26億3,800余万円  
計 95億1,800余万円

となっています。

主な内容は、災害救助対策費3億4,500余万円、産業労働関係災害対策費60億余万円、農山村活性化総合対策費4億2,100余万円などです。

特別会計については、「岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計」において、所要額を計上しました。

#### (4) 9月補正予算

9月補正予算は、平成30年7月豪雨災害分と通常分を分けて計上しました。豪雨災害分につきましては、道路や河川、農林水産施設などの災害復旧事業等について、通常分につきましては、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、それぞれ補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、  
一般会計 453億 400余万円（豪雨災害分）  
3億1,700余万円（通常分）  
特別会計 53億6,100余万円（豪雨災害分）  
計 509億8,300余万円

となっています。

主な内容は、豪雨災害分につきましては、産業労働関係災害対策費150億9,100余万円、公共災害土木復旧費108億3,000万円、河川等災害関連事業費96億2,800万円など、通常分につきましては、ブロック塀等緊急安全対策事業費2億円、児童福祉施設事業費9,400余万円などです。

特別会計については、「岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計」において、所要額を計上しました。

#### (5) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

#### 会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円, %)

会計別	30年度							29年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	7/19専決 予算額	8/3専決 予算額	8/28専決 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	677,107	6	14,677	6,880	3,392	45,623	747,685	692,800	54,885	107.9
特別会計	449,991		13	2,639		5,361	458,004	253,791	204,213	180.5
計	1,127,098	6	14,690	9,519	3,392	50,984	1,205,689	946,591	259,098	127.4
企業会計	11,131						11,131	10,751	380	103.5

#### 4. 歳入歳出予算の執行状況について

##### (1) 一般会計

平成30年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額6,975億99百万円に対して、収入済額3,142億25百万円、支出済額2,251億40百万円で、予算現額に対する割合は、収入において45.0%、支出において32.3%となっています。(附表14)

##### (2) 特別会計

平成30年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(15会計)全体で予算現額4,508億30百万円に対して、収入済額1,412億35百万円、支出済額2,148億98百万円で、予算現額に対する割合は、収入において31.3%、支出において47.7%となっています。(附表15)

## 5. 公有財産及び基金について

平成30年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地の持分交換などにより行政財産が減少しています。また、水島港玉島地区人工島用地の売却などにより普通財産も減少しています。

次に、建物については、旧岡山南警察署の売却などにより行政財産が減少しています。また、旧岡山養護学校旭川分校の売却などにより普通財産も減少しています。

また、基金については、岡山県職員退職手当基金や岡山県国民健康保険財政安定化基金の積立などにより増加しています。

### 公有財産及び基金の状況

区 分	平成29年3月31日現在	増 減	平成30年3月31日現在
土 地	65,235,363.36 m <sup>2</sup>	△ 367,212.78 m <sup>2</sup>	64,868,150.58 m <sup>2</sup>
行政財産	51,507,432.21 m <sup>2</sup>	△ 24,520.18 m <sup>2</sup>	51,482,912.03 m <sup>2</sup>
普通財産	13,727,931.15 m <sup>2</sup>	△ 342,692.60 m <sup>2</sup>	13,385,238.55 m <sup>2</sup>
建 物	2,325,898.95 m <sup>2</sup>	△ 4,001.55 m <sup>2</sup>	2,321,897.40 m <sup>2</sup>
行政財産	2,252,507.37 m <sup>2</sup>	△ 2,648.28 m <sup>2</sup>	2,249,859.09 m <sup>2</sup>
普通財産	73,391.58 m <sup>2</sup>	△ 1,353.27 m <sup>2</sup>	72,038.31 m <sup>2</sup>
浮 き 棧 橋	24 個	－ 個	24 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機
地 上 権	28,720,384.44 m <sup>2</sup>	△ 140,400.00 m <sup>2</sup>	28,579,984.44 m <sup>2</sup>
行政財産	28,671,539.76 m <sup>2</sup>	△ 140,400.00 m <sup>2</sup>	28,531,139.76 m <sup>2</sup>
普通財産	48,844.68 m <sup>2</sup>	－ m <sup>2</sup>	48,844.68 m <sup>2</sup>
鉱業権（採掘権）	0.00 m <sup>2</sup>	－ m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
特許権その他	133 件	9 件	142 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	－ 千円	2,126,900 千円
出資による権利	134,532,742 千円	271,834 千円	134,804,576 千円
基 金	154,153,683 千円	4,964,199 千円	159,117,882 千円

## 6. 県民負担の状況について

平成29年度における県民1人当たりの県税の負担額は124,088円となっています。（附表16）

区 分	平成29年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	238,324,973 千円	(人口) 1,920,619 人 (30.1.1現在住民基本台帳人口)	124,088 円
県税のうち	個人県民税	910,427 人	68,166 円
	法人県民税・事業税	44,613 社	1,244,286 円

(注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。

2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成30年4月1日現在のものです。

## 7. 県債及び一時借入金について

### (1) 県債

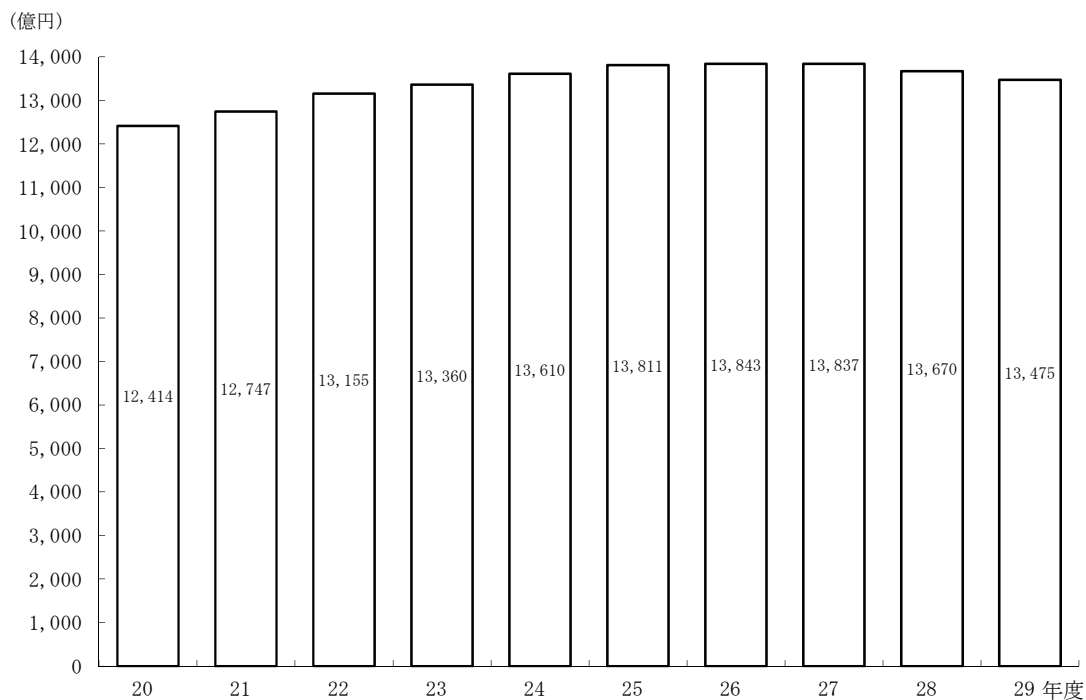
平成30年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で918億4,150万円となり、前年同期の740億1,680万円と比べ178億2,470万円（24.1%）の増となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,077億5,930万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、29年度末の一般会計残高は1兆3,475億1,231万円で、これは28年度末残高1兆3,699億8,662万円と比べると1.6%の減となります。

また、29年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は701,603円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

### 一般会計の年度末県債残高の推移



### (2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成30年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

## 8. 平成30年度上半期の公営企業の状況について

### (1) 岡山県営電気事業

#### ① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が112,524,694kWhで、経営成績については、電気料金収入が14億84百万円、それに諸収益を加えた総収益が15億円となりました。一方、営業費用は8億44百万円、それに諸費用を加えた総費用が8億90百万円となりました。その結果、上半期純利益は6億10百万円となりました。

平成30年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所		
目標電力量 (kWh)	54,188,000	17,194,000	27,779,000	35,230,000	2,028,000	136,419,000
供給電力量 (kWh)	46,819,000	15,778,000	19,935,000	27,509,646	2,483,048	112,524,694
比率 (%)	86.4	91.8	71.8	78.1	122.4	82.5

## ② 経理の状況

平成30年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 平成30年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電気事業収益	3,218,372,000	1,618,686,504	50.3	%
(1) 営業収益	3,201,304,000	1,607,284,862	50.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 118,745,975円)
(2) 財務収益	3,462,000	3,646,296	105.3	
(3) 営業外収益	13,606,000	7,755,346	57.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 569円)
2 電気事業費用	2,610,670,000	902,302,048	34.6	
(1) 営業費用	2,442,737,000	856,927,954	35.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,647,728円)
(2) 財務費用	86,791,000	45,138,228	52.0	
(3) 営業外費用	71,142,000	235,866	0.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,511円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	520,666,000	500,000,000	96.0	%
(1) 国庫補助金	20,666,000	0	0.0	
(2) 投資償還金	500,000,000	500,000,000	100.0	
2 資本的支出	2,494,021,000	273,195,349	11.0	
(1) 建設改良費	1,467,537,000	6,396,556	0.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 468,199円)
(2) 企業債償還金	514,872,000	255,566,793	49.6	
(3) 投資	200,000,000	0	0.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	311,612,000	11,232,000	3.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 832,000円)

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

## 平成30年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,384,986,441		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	99,321,920		
(3) 営 業 雑 収 益	4,220,776		
(4) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750	1,488,538,887	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	715,957,175		
(2) 太 陽 光 発 電 費	56,993,032		
(3) 送 電 費	424,816		
(4) 一 般 管 理 費	70,883,703		
(5) 受 託 運 転 費	21,500	844,280,226	
営 業 利 益			644,258,661
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,646,296	3,646,296	
4 営 業 外 収 益			
(1) 利 子 補 給 金	2,367,171		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	5,166,207		
(3) 雑 収 益	221,399	7,754,777	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	45,138,228	45,138,228	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	226,355	226,355	△ 33,963,510
経 常 利 益			610,295,151
当 期 純 利 益			610,295,151
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,517,498,076
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,127,793,227

平成30年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,092,386,210		
減 価 償 却 累 計 額	17,442,758,952	11,649,627,258	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,500,633,726		
減 価 償 却 累 計 額	366,598,154	1,134,035,572	
ハ 送 電 設 備	38,655,416		
減 価 償 却 累 計 額	31,157,151	7,498,265	
ニ 業 務 設 備	160,702,474		
減 価 償 却 累 計 額	47,263,545	113,438,929	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,904,600,024
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		104,110,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			104,110,000
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		2,200,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			2,200,000,000
固 定 資 産 合 計			15,208,710,024
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,602,787,938
(2) 未 収 金			327,617,489
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 短 期 貸 付 金			2,500,000,000
(5) 前 払 金			32,526,000
流 動 資 産 合 計			6,463,359,036
資 産 合 計			21,672,069,060
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る ため の 企 業 債		3,332,766,583	
企 業 債 合 計			3,332,766,583
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		494,587,372	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		441,337,000	
引 当 金 合 計			935,924,372
固 定 負 債 合 計			4,268,690,955



4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる た め の 企 業 債	259,300,185		
企 業 債 合 計		259,300,185	
(2) 未 払 金		70,479,204	
(3) 引 当 金			
イ 特 別 修 繕 引 当 金	337,270,000		
引 当 金 合 計		337,270,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		3,318,686	
流 動 負 債 合 計			670,368,075
5 繰 延 収 益 金			
(1) 長 期 前 受 金	671,997,943		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	469,460,283	202,537,660	
繰 延 収 益 合 計			202,537,660
負 債 合 計			5,141,596,690
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		13,153,663,997	
資 本 金 合 計			13,153,663,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	11,876,146		
資 本 剰 余 金 合 計		11,876,146	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 電 補 償 積 立 金	348,121,000		
ロ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 積 立 金	889,018,000		
ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,127,793,227		
利 益 剰 余 金 合 計		3,364,932,227	
剰 余 金 合 計			3,376,808,373
資 本 合 計			16,530,472,370
負 債 資 本 合 計			21,672,069,060

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	19,430,412	5,953,732,528	113,267,472
新見発電所	2,626,000,000	17,465,682	2,466,190,158	159,809,842
加茂発電所	2,857,000,000	9,002,263	2,769,911,938	87,088,062
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	30,511,541	952,399,646	405,600,354
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	30,021,604	1,482,180,530	145,819,470
津川発電所	224,000,000	6,045,258	161,309,445	62,690,555
大町発電所	1,544,000,000	37,630,963	996,932,846	547,067,154
真加子発電所	1,350,000,000	35,121,552	814,753,915	535,246,085
苫田発電所	1,807,000,000	44,806,212	886,418,972	920,581,028
三室発電所	411,000,000	9,246,326	151,566,631	259,433,369
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	16,284,980	144,536,623	355,463,377
合 計	21,860,000,000	255,566,793	18,267,933,232	3,592,066,768

## **(2) 岡山県営工業用水道事業**

### **① 事業の概況**

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m<sup>3</sup>/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m<sup>3</sup>/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m<sup>3</sup>/日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が532,870m<sup>3</sup>/日で、経営成績については、給水料金収入が16億13百万円、それに諸収益を加えた総収益が17億44百万円となりました。一方、営業費用は11億59百万円、それに諸費用を加えた総費用が12億13百万円となりました。その結果、上半期純利益は5億31百万円となりました。

## ② 経理の状況

平成30年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 平成30年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,695,213,000	1,874,257,864	50.7	%
(1) 営業収益	3,394,674,000	1,742,612,601	51.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 129,017,559円)
(2) 財務収益	1,418,000	4,258,125	300.3	
(3) 営業外収益	298,121,000	127,068,938	42.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,491,266円)
(4) 特別利益	1,000,000	318,200	31.8	
2 工業用水道事業費用	3,197,126,000	1,008,853,447	31.6	
(1) 営業費用	3,052,626,000	955,000,494	31.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,283,144円)
(2) 財務費用	99,337,000	53,210,855	53.6	
(3) 営業外費用	33,163,000	642,098	1.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,655円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,837,583,000	1,800,000,000	98.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	37,483,000	0	0.0	
(3) 投資償還金	1,800,000,000	1,800,000,000	100.0	
2 資本的支出	3,708,715,000	1,138,108,615	30.7	
(1) 建設改良費	2,776,979,000	724,089,777	26.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,636,280円)
(2) 企業債償還金	831,736,000	414,018,838	49.8	
(3) 投資	100,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

## 平成30年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,612,721,802		
(2) そ の 他 営 業 収 益	873,240	1,613,595,042	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	227,716,990		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	141,336,015		
(3) 業 務 費	39,960,197		
(4) 総 係 費	210,500,856		
(5) 減 価 償 却 費	519,736,282		
(6) 資 産 減 耗 費	20,184,000	1,159,434,340	
営 業 利 益			454,160,702
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,258,125	4,258,125	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	18,077,071		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	106,787,284		
(3) 雑 収 益	713,317	125,577,672	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,210,855	53,210,855	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	134,668		
(2) 雑 支 出	460,775	595,443	76,029,499
経 常 利 益			530,190,201
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	318,200	318,200	318,200
当 期 純 利 益			530,508,401
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,454,232,493
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,984,740,894

平成30年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成30年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,181,127,063		
建物減価償却累計額	1,542,600,274	638,526,789	
ニ 構 築 物	38,714,532,929		
構築物減価償却累計額	18,116,896,362	20,597,636,567	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,555,105,411		
機械及び装置減価償却累計額	10,730,558,927	3,824,546,484	
ヘ 車 両 運 搬 具	29,681,592		
車両運搬具減価償却累計額	19,131,367	10,550,225	
ト 船 舶	11,975,456		
船舶減価償却累計額	11,376,684	598,772	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	92,730,278		
工具器具及び備品減価償却累計額	79,903,836	12,826,442	
リ 建 設 仮 勘 定		3,233,651,692	
有形固定資産合計			30,627,955,026
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,794,682	
ロ 水 利 権		57,660,725	
ハ 施 設 利 用 権		682,724	
ニ その他無形固定資産		53,391,970	
無形固定資産合計			114,530,101
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		700,000,000	
投資合計			700,000,000
固定資産合計			31,442,485,127
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		6,300,165,676	
(2) 未 収 金		391,171,296	
(3) 貯 蔵 品		3,757,565	
(4) 短 期 貸 付 金		2,000,000,000	
(5) 前 払 金		422,503,600	
流動資産合計			9,117,598,137
資 産 合 計			40,560,083,264

<b>負債の部</b>				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	2,587,849,934		
	企業債合計		2,587,849,934	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	481,848,428		
	ロ特別修繕引当金	298,350,054		
	引当金合計		780,198,482	
	固定負債合計			3,368,048,416
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	417,714,941		
	企業債合計		417,714,941	
(2)	未払金		160,191,876	
(3)	引当金			
	イ特別修繕引当金	70,489,000		
	引当金合計		70,489,000	
(4)	その他流動負債		6,202,663	
	流動負債合計			654,598,480
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,827,218,128		
	長期前受金収益化累計額	8,378,077,273	6,449,140,855	
	繰延収益合計			6,449,140,855
	負債合計			10,471,787,751
<b>資本の部</b>				
6	資本金			
(1)	自己資本金		27,307,360,554	
	資本金合計			27,307,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	122,831,446		
	ロその他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ当期末処分利益剰余金	1,984,740,894		
	利益剰余金合計		1,984,740,894	
	剰余金合計			2,780,934,959
	資本合計			30,088,295,513
	負債資本合計			40,560,083,264

### 岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	69,201,352	4,894,661,321	387,338,679
水島第3期分	4,898,000,000	47,697,072	4,537,614,218	360,385,782
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	18,081,512	2,951,082,050	187,917,950
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	255,979,713	18,649,287,616	1,940,412,384
水島第4期分(児島)	748,000,000	872,734	744,289,939	3,710,061
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	16,146,239	1,672,363,021	71,636,979
勝央工水分	388,000,000	6,040,216	333,836,960	54,163,040
合 計	38,956,700,000	414,018,838	35,951,135,125	3,005,564,875



## 9. 附 表

### 附表1

#### 平成29年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
708,490,075	686,921,807	97.0%	683,261,056	96.4%	3,660,751

### 附表2

#### 平成29年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額 (A)	686,921,807	696,449,926
歳 出 総 額 (B)	683,261,056	691,944,080
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	3,660,751	4,505,846
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	3,034,158	3,880,091
継続費通次繰越額		
繰越明許費繰越額	3,034,158	3,880,091
事故繰越繰越額		
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	626,593	625,755
前 年 度 実 質 収 支 (F)	625,755	715,150
単 年 度 収 支 (E)-(F)	838	△ 89,395

附表3

平成29年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成28年度 決 算 額 (C)	平 成 28 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	238,114,799	238,324,973	34.7	100.1	235,041,150	3,283,823	101.4
地 方 消 費 税 金	69,045,942	69,045,648	10.0	100.0	65,370,232	3,675,416	105.6
地 方 譲 与 税	30,074,077	30,103,560	4.4	100.1	29,174,639	928,921	103.2
地方特例交付金	687,940	687,940	0.1	100.0	780,240	△ 92,300	88.2
地 方 交 付 税	160,007,022	160,084,030	23.3	100.0	169,140,257	△ 9,056,227	94.6
交 通 安 全 対 策 金	460,000	468,814	0.1	101.9	517,203	△ 48,389	90.6
分 担 金 担 び 金	4,189,469	4,370,896	0.6	104.3	6,332,066	△ 1,961,170	69.0
使 用 料 及 び 料 手 数	10,052,202	10,172,504	1.5	101.2	10,183,141	△ 10,637	99.9
国 庫 支 出 金	72,977,673	64,776,794	9.4	88.8	69,907,626	△ 5,130,832	92.7
財 産 収 入	1,470,292	2,010,853	0.3	136.8	1,798,214	212,639	111.8
寄 附 金	96,528	100,442	0.0	104.1	206,113	△ 105,671	48.7
繰 入 金	18,524,810	13,726,260	2.0	74.1	15,264,222	△ 1,537,962	89.9
諸 収 入	15,866,374	15,661,647	2.3	98.7	10,933,276	4,728,371	143.2
県 債	82,417,100	72,881,600	10.6	88.4	76,364,200	△ 3,482,600	95.4
繰 越 金	4,505,847	4,505,846	0.7	100.0	5,437,347	△ 931,501	82.9
<b>合 計</b>	<b>708,490,075</b>	<b>686,921,807</b>	<b>100.0</b>	<b>97.0</b>	<b>696,449,926</b>	<b>△ 9,528,119</b>	<b>98.6</b>

附表4

平成29年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収入額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	平成28年度 収 入 額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$
				%	%	%		%
県 民 税	76,591,685	79,319,207	76,607,480	32.1	100.0	96.6	73,216,449	104.6
個人	62,050,650	64,735,451	62,060,543	26.0	100.0	95.9	61,229,580	101.4
法人	8,693,371	8,725,287	8,688,468	3.7	99.9	99.6	8,569,602	101.4
利子割	981,512	1,015,982	1,015,982	0.4	103.5	100.0	603,637	168.3
配当割	2,482,607	2,469,711	2,469,711	1.0	99.5	100.0	1,682,440	146.8
株式等譲渡所得割	2,383,545	2,372,776	2,372,776	1.0	99.5	100.0	1,131,190	209.8
事 業 税	48,775,211	48,753,776	48,630,377	20.5	99.7	99.7	48,295,046	100.7
個人	1,807,578	1,881,579	1,807,533	0.8	100.0	96.1	1,706,758	105.9
法人	46,967,633	46,872,197	46,822,844	19.7	99.7	99.9	46,588,288	100.5
地 方 消 費 税	56,820,572	57,133,454	57,133,454	24.0	100.6	100.0	59,257,243	96.4
譲渡割	38,822,233	39,029,005	39,029,005	16.4	100.5	100.0	40,539,394	96.3
貨物割	17,998,339	18,104,449	18,104,449	7.6	100.6	100.0	18,717,849	96.7
不 動 産 取 得 税	5,193,096	5,268,732	5,181,133	2.2	99.8	98.3	5,123,195	101.1
県 た ば こ 税	2,024,348	2,014,306	2,014,306	0.8	99.5	100.0	2,116,283	95.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	675,542	674,965	674,965	0.3	99.9	100.0	712,402	94.7
自 動 車 取 得 税	2,955,634	2,934,998	2,934,998	1.2	99.3	100.0	2,195,095	133.7
軽 油 引 取 税	19,028,594	19,422,780	19,091,486	8.0	100.3	98.3	18,246,295	104.6
自 動 車 税	25,545,341	25,727,753	25,533,286	10.7	100.0	99.2	25,396,210	100.5
鉱 区 税	10,717	10,789	10,723	0.0	100.1	99.4	10,761	99.6
<b>普 通 税 計</b>	<b>237,620,740</b>	<b>241,260,760</b>	<b>237,812,208</b>	<b>99.8</b>	<b>100.1</b>	<b>98.6</b>	<b>234,568,979</b>	<b>101.4</b>
狩 猟 税	19,047	19,177	19,177	0.0	100.7	100.0	20,048	95.7
産 業 廃 棄 物 処 理 税	475,012	529,746	493,588	0.2	103.9	93.2	452,123	109.2
<b>目 的 税 計</b>	<b>494,059</b>	<b>548,923</b>	<b>512,765</b>	<b>0.2</b>	<b>103.8</b>	<b>93.4</b>	<b>472,171</b>	<b>108.6</b>
<b>県 税 合 計</b>	<b>238,114,799</b>	<b>241,809,683</b>	<b>238,324,973</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>98.6</b>	<b>235,041,150</b>	<b>101.4</b>

附表5

平成29年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度算定額 (A)	平成28年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	331,180,508	353,181,388	△ 22,000,880	93.8
基準財政収入額 (2)	173,712,223	186,588,226	△ 12,876,003	93.1
交付基準額 (1)-(2) (3)	157,468,285	166,593,162	△ 9,124,877	94.5
調整額 (4)	△ 261,263	△ 290,546	29,283	-
交付決定額 (5)	157,207,022	166,302,616	△ 9,095,594	94.5
特別交付税 (6)	2,877,008	2,837,641	39,367	101.4
うち復興特交付	23,785	23,887	△ 102	99.6
<b>合計 (5) + (6)</b>	<b>160,084,030</b>	<b>169,140,257</b>	<b>△ 9,056,227</b>	<b>94.6</b>

附表6

平成29年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成28年度 決算額 (C)	平成28年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,523,471	1,434,468	0.2	94.2	1,466,870	△ 32,402	97.8
総務費	40,531,818	39,440,386	5.8	97.3	40,450,656	△ 1,010,270	97.5
民生費	108,789,220	106,758,584	15.6	98.1	103,561,037	3,197,547	103.1
衛生費	19,164,845	17,828,346	2.6	93.0	17,627,615	200,731	101.1
労働費	1,376,805	1,295,012	0.2	94.1	1,334,595	△ 39,583	97.0
農林水産業費	38,038,263	34,917,759	5.1	91.8	36,202,964	△ 1,285,205	96.5
商工費	8,545,374	8,359,378	1.2	97.8	7,282,808	1,076,570	114.8
土木費	74,909,144	59,586,187	8.7	79.5	57,697,808	1,888,379	103.3
警察費	45,863,488	45,637,608	6.7	99.5	46,321,279	△ 683,671	98.5
教育費	146,795,489	146,020,185	21.4	99.5	177,704,850	△ 31,684,665	82.2
災害復旧費	1,447,471	687,057	0.1	47.5	394,392	292,665	174.2
公債費	106,432,252	106,413,088	15.6	100.0	102,335,523	4,077,565	104.0
諸支出金	114,891,909	114,882,998	16.8	100.0	99,563,683	15,319,315	115.4
予備費	180,526	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>708,490,075</b>	<b>683,261,056</b>	<b>100.0</b>	<b>96.4</b>	<b>691,944,080</b>	<b>△ 8,683,024</b>	<b>98.7</b>

附表7

平成29年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
252,513,882	263,652,905	104.4%	251,422,818	99.6%	12,230,087

附表8

平成29年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成28年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の 比 較 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	80,833	169,649	60,993	108,656	59,552	1,441
県営食肉地方卸売市場	1,336,722	1,306,986	1,303,163	3,823	1,332,853	△ 29,690
造 林 事 業 等	42,118,244	42,135,115	42,117,176	17,939	43,509,311	△ 1,392,135
林業改善資金貸付金	790,057	962,177	789,264	172,913	751,202	38,062
沿岸漁業改善資金 貸付金	8,732	280,880	8,319	272,561	7,334	985
中小企業支援資金 貸付金	1,267,994	3,234,357	1,234,311	2,000,046	1,301,271	△ 66,960
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	2,042,127	2,040,912	2,031,713	9,199	2,684,563	△ 652,850
公共用地等取得事業	941,764	1,634,798	906,791	728,007	860,377	46,414
後 楽 園	307,659	372,611	289,720	82,891	265,647	24,073
港 湾 整 備 事 業	4,794,973	7,935,204	4,539,517	3,395,687	4,861,777	△ 322,260
流域下水道事業	5,507,778	10,091,150	4,899,155	5,191,995	4,438,174	460,981
収 入 証 紙 等	7,143,491	7,311,744	7,079,832	231,912	6,251,333	828,499
用 品 調 達	221,123	230,752	216,294	14,458	194,795	21,499
公 債 管 理	185,952,385	185,946,570	185,946,570	0	183,767,270	2,179,300
<b>合 計</b>	<b>252,513,882</b>	<b>263,652,905</b>	<b>251,422,818</b>	<b>12,230,087</b>	<b>250,285,459</b>	<b>1,137,359</b>

附表9

平成29年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額 (A)	676,305,039	685,819,845
歳 出 総 額 (B)	669,030,178	677,669,893
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	7,274,861	8,149,952
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	5,622,405	6,488,486
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	3,068,229	3,918,252
事 故 繰 越 繰 越 額		
事 業 繰 越 繰 越 額	2,554,176	2,570,234
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,652,456	1,661,466
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,661,466	1,618,461
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 9,010	43,005
積 立 金 (H)	1,234,256	1,022,452
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	2,636,193	5,818,291
実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J)	△ 1,410,947	△ 4,752,834

附表10

平成29年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地 方 税	251,618,522	37.2	243,243,057	35.5	8,375,465	103.4
地 方 譲 与 税	30,103,560	4.5	29,174,639	4.3	928,921	103.2
地 方 特 例 交 付 金	687,940	0.1	780,240	0.1	△ 92,300	88.2
地 方 交 付 税	160,084,030	23.7	169,140,257	24.7	△ 9,056,227	94.6
交通安全対策特別交付金	468,814	0.1	517,203	0.1	△ 48,389	90.6
分担金及び負担金	4,386,323	0.6	6,412,985	0.9	△ 2,026,662	68.4
使 用 料	7,523,907	1.1	7,533,602	1.1	△ 9,695	99.9
手 数 料	3,002,581	0.4	3,000,401	0.4	2,180	100.1
国 庫 支 出 金	64,780,844	9.6	69,907,626	10.2	△ 5,126,782	92.7
財 産 収 入	2,087,810	0.3	1,915,448	0.3	172,362	109.0
寄 附 金	100,442	0.0	206,113	0.0	△ 105,671	48.7
繰 入 金	12,788,584	1.9	14,374,371	2.1	△ 1,585,787	89.0
繰 越 金	8,149,952	1.2	9,193,377	1.3	△ 1,043,425	88.7
諸 収 入	57,272,530	8.5	53,613,115	7.8	3,659,415	106.8
地 方 債	73,249,200	10.8	76,807,411	11.2	△ 3,558,211	95.4
<b>合 計</b>	<b>676,305,039</b>	<b>100.0</b>	<b>685,819,845</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 9,514,806</b>	<b>98.6</b>

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人 件 費	189,290,812	28.3	221,609,277	32.7	△ 32,318,465	85.4
物 件 費	26,080,748	3.9	26,087,570	3.9	△ 6,822	100.0
維 持 補 修 費	9,890,221	1.5	10,202,507	1.5	△ 312,286	96.9
扶 助 費	12,529,057	1.9	12,273,954	1.8	255,103	102.1
補 助 費 等	191,394,268	28.6	177,261,044	26.2	14,133,224	108.0
普 通 建 設 事 業 費	72,261,862	10.8	73,260,827	10.8	△ 998,965	98.6
災 害 復 旧 事 業 費	859,526	0.1	369,459	0.1	490,067	232.6
公 債 費	106,794,206	16.0	102,520,032	15.1	4,274,174	104.2
積 立 金	13,662,992	2.0	7,610,822	1.1	6,052,170	179.5
投 資 及 び 出 資 金	271,834	0.0	305,931	0.0	△ 34,097	88.9
貸 付 金	41,562,342	6.2	43,561,592	6.4	△ 1,999,250	95.4
繰 出 金	4,432,310	0.7	2,606,878	0.4	1,825,432	170.0
<b>合 計</b>	<b>669,030,178</b>	<b>100.0</b>	<b>677,669,893</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,639,715</b>	<b>98.7</b>

附表11

平成30年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	30年度当初 予 算 額	6月補正	7月19日専決	8月3日専決	8月28日専決	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
								特 定	一 般
県 税	230,717,999						230,717,999		230,717,999
地方消費税清算金	69,544,836						69,544,836		69,544,836
地 方 譲 与 税	32,571,198						32,571,198		32,571,198
地方特例交付金	800,000						800,000		800,000
地 方 交 付 税	155,600,000			696,268			156,296,268		156,296,268
交通安全対策特別交付金	510,000						510,000		510,000
分担金及び負担金	4,953,604						4,953,604	4,953,604	
使用料及び手数料	9,916,693						9,916,693	9,189,752	726,941
国 庫 支 出 金	64,361,747	6,068	5,689,285	4,513,162		29,700,932	104,271,194	104,260,987	10,207
財 産 収 入	1,470,495						1,470,495	1,005,113	465,382
寄 附 金	53,593						53,593	43,097	10,496
繰 入 金	21,991,009		8,334,382			1,539,021	31,864,412	17,635,173	14,229,239
諸 収 入	9,480,772				3,392,300		12,873,072	9,932,115	2,940,957
県 債	75,134,700		653,600	1,670,700		14,382,500	91,841,500	55,237,000	36,604,500
<b>合 計</b>	<b>677,106,646</b>	<b>6,068</b>	<b>14,677,267</b>	<b>6,880,130</b>	<b>3,392,300</b>	<b>45,622,453</b>	<b>747,684,864</b>	<b>202,256,841</b>	<b>545,428,023</b>

歳 出

(単位:千円)

款 別	30年度当初 予 算 額	6月補正	7月19日専決	8月3日専決	8月28日専決	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
								特 定	一 般
議 会 費	1,525,810						1,525,810		1,525,810
総 務 費	36,281,386	6,068	126,833		3,392,300	245,834	40,052,421	11,986,779	28,065,642
民 生 費	108,833,695		9,018,475	345,236		94,778	118,292,184	12,377,093	105,915,091
衛 生 費	15,472,878					39,214	15,512,092	6,981,887	8,530,205
労 働 費	1,522,494						1,522,494	675,691	846,803
農 林 水 産 業 費	35,647,007		434,500	533,920		815,823	37,431,250	21,943,537	15,487,713
商 工 費	8,359,387		38,709	6,000,974		15,105,850	29,504,920	22,363,992	7,140,928
土 木 費	59,458,207		4,222,300			9,658,000	73,338,507	53,350,863	19,987,644
警 察 費	47,878,655						47,878,655	5,226,944	42,651,711
教 育 費	149,109,074		95,000			83,858	149,287,932	37,330,485	111,957,447
災 害 復 旧 費	3,972,566		741,450			19,579,096	24,293,112	23,679,461	613,651
公 債 費	103,615,230						103,615,230	6,340,109	97,275,121
諸 支 出 金	105,230,257						105,230,257		105,230,257
予 備 費	200,000						200,000		200,000
<b>合 計</b>	<b>677,106,646</b>	<b>6,068</b>	<b>14,677,267</b>	<b>6,880,130</b>	<b>3,392,300</b>	<b>45,622,453</b>	<b>747,684,864</b>	<b>202,256,841</b>	<b>545,428,023</b>



附表12

平成30年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区	当初補正の別 分	30年度当初 予算額	6月補正	7月19日専決	8月3日専決	8月28日専決	9月補正	9月現計
一	義務的経費	( 467,427,958 ) 507,195,409	( )	( 1,611,871 ) 7,882,200	( )	( )	( )	( 469,039,829 ) 515,077,609
	人件費	( 164,111,081 ) 191,436,558	( )	( )	( )	( )	( )	( 164,111,081 ) 191,436,558
	公債費	( 97,275,121 ) 103,615,230	( )	( )	( )	( )	( )	( 97,275,121 ) 103,615,230
	社会保障 関係費	( 95,721,300 ) 99,698,177	( )	( )	( )	( )	( )	( 95,721,300 ) 99,698,177
	その他	( 110,320,456 ) 112,445,444	( )	( 1,611,871 ) 7,882,200	( )	( )	( )	( 111,932,327 ) 120,327,644
般	一般行政経費	( 59,130,755 ) 99,034,485	( ) 6,068	( 1,678,351 ) 2,392,117	( 696,268 ) 6,880,130	( ) 3,392,300	( 417,382 ) 15,990,857	( 61,922,756 ) 127,695,957
	運営費	( 22,983,017 ) 27,734,352	( )	( 1,052,300 ) 1,052,300	( )	( )	( 200 ) 13,300	( 24,035,517 ) 28,799,952
	事業費	( 36,147,738 ) 71,300,133	( ) 6,068	( 626,051 ) 1,339,817	( 696,268 ) 6,880,130	( ) 3,392,300	( 417,182 ) 15,977,557	( 37,887,239 ) 98,896,005
会 計	投資的経費	( 9,473,849 ) 70,876,752	( )	( 3,930,643 ) 4,402,950	( )	( )	( 1,060,946 ) 29,631,596	( 14,465,438 ) 104,911,298
	公共事業等費	( 8,339,019 ) 57,888,461	( )	( 3,661,500 ) 3,661,500	( )	( )	( 350,400 ) 424,500	( 12,350,919 ) 61,974,461
	国直轄事業 負担金	( 1,025,649 ) 8,919,225	( )	( )	( )	( )	( )	( 1,025,649 ) 8,919,225
	災害復旧 事業費	( 109,181 ) 4,069,066	( )	( 269,143 ) 741,450	( )	( )	( 710,546 ) 29,207,096	( 1,088,870 ) 34,017,612
	一般会計の計	( 536,032,562 ) 677,106,646	( ) 6,068	( 7,220,865 ) 14,677,267	( 696,268 ) 6,880,130	( ) 3,392,300	( 1,478,328 ) 45,622,453	( 545,428,023 ) 747,684,864
特別会計の計	449,991,300		13,000	2,638,600		5,361,400	458,004,300	
合 計	( 536,032,562 ) 1,127,097,946	( ) 6,068	( 7,220,865 ) 14,690,267	( 696,268 ) 9,518,730	( ) 3,392,300	( 1,478,328 ) 50,983,853	( 545,428,023 ) 1,205,689,164	

(注) ( )は一般財源

平成30年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

（単位：千円）

区分	当初補正の別 30年度当初 予算額	6月補正	7月19日専決	8月3日専決	8月28日専決	9月補正	9月現計
医療	( 44,281,607 ) 45,190,347	( )	( )	( )	( )	( )	( 44,281,607 ) 45,190,347
介護	( 25,807,523 ) 25,814,385	( )	( )	( )	( )	( )	( 25,807,523 ) 25,814,385
子ども	( 14,319,921 ) 15,661,719	( )	( )	( )	( )	( )	( 14,319,921 ) 15,661,719
その他	( 11,312,249 ) 13,031,726	( )	( )	( )	( )	( )	( 11,312,249 ) 13,031,726
合計	( 95,721,300 ) 99,698,177	( )	( )	( )	( )	( )	( 95,721,300 ) 99,698,177

（注）（ ）は一般財源

平成30年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

（単位：千円）

区分	当初補正の別 30年度当初 予算額	6月補正	7月19日専決	8月3日専決	8月28日専決	9月補正	9月現計
補助公共	( 3,105,460 ) 34,652,753	( )	( )	( )	( )	( )	( 3,105,460 ) 34,664,753
単独公共	( 2,783,155 ) 13,415,287	( )	393,500 393,500	( )	( )	350,400 412,500	( 3,527,055 ) 14,221,287
維持修繕	( 2,447,889 ) 6,280,451	( )	3,268,000 3,268,000	( )	( )	( )	( 5,715,889 ) 9,548,451
その他	( 2,515 ) 3,539,970	( )	( )	( )	( )	( )	( 2,515 ) 3,539,970
合計	( 8,339,019 ) 57,888,461	( )	3,661,500 3,661,500	( )	( )	350,400 424,500	( 12,350,919 ) 61,974,461

（注）（ ）は一般財源

附表13

平成30年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	30年度当初 予 算 額	6月補正	7月19日 専決	8月3日 専決	8月28日 専決	9月補正	9月現計 (A)	29年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
									(A)-(B)	(A)/(B) %
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	98,046						98,046	80,833	17,213	121.3
国民健康保険 事業	180,101,342						180,101,342		180,101,342	-
県営食肉 地方卸売市場	1,366,997						1,366,997	1,347,053	19,944	101.5
造林事業等	40,729,837		13,000				40,742,837	42,113,745	△ 1,370,908	96.7
林業改善資金 貸付金	811,178						811,178	783,520	27,658	103.5
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,671						100,671	100,688	△ 17	100.0
中小企業支援 資金貸付金	964,479			2,638,600		5,361,400	8,964,479	1,307,757	7,656,722	685.5
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	3,115,558						3,115,558	2,153,209	962,349	144.7
公共用地等取得 事業	1,562,735						1,562,735	1,580,737	△ 18,002	98.9
後 楽 園	322,530						322,530	307,659	14,871	104.8
港湾整備事業	7,854,095						7,854,095	4,657,202	3,196,893	168.6
流域下水道事業	5,355,944						5,355,944	5,394,519	△ 38,575	99.3
収入証紙等	5,384,509						5,384,509	6,213,707	△ 829,198	86.7
用品調達	300,392						300,392	249,744	50,648	120.3
公債管理	201,922,987						201,922,987	187,500,236	14,422,751	107.7
<b>合 計</b>	<b>449,991,300</b>		<b>13,000</b>	<b>2,638,600</b>		<b>5,361,400</b>	<b>458,004,300</b>	<b>253,790,609</b>	<b>204,213,691</b>	<b>180.5</b>

附表14

平成30年度一般会計収入、支出の状況(平成30年9月30日現在)

款 別	収 入						収入済額の割合(%)
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
県	8,187,718,490	30,711,597,540	42,127,844,298	17,747,076,407	8,120,218,269	12,927,098,038	119,821,553,042
地方消費税清算金	69,544,836,000	5,989,771,000	11,282,091,614	17,747,076,407	22,334,940,533	39,127,000	39,606,803,147
地方譲与税	32,571,198,000	1,913,378,000	794,655,000	3,290,468,077	5,958,775,000	408,096,000	8,705,935,000
地方特交付金	800,000,000						808,013,000
地方交付税	155,600,000,000		38,528,412,000			38,703,186,000	115,760,010,000
交通安全対策特別交付金	510,000,000					212,318,000	212,318,000
分担金及び負担金	4,953,604,000						
使用料及び手数料	9,916,693,000	639,113,862	204,873,794	1,158,684,126	176,391,146	228,338,824	2,962,017,996
国庫支出金	72,338,140,000	2,826,300,873	3,591,019,000	3,290,468,077	1,416,834,100	1,483,145,303	13,872,960,353
財産収入	1,470,495,000	216,809,201	382,176,167	130,335,728	72,289,995	259,220,540	1,147,946,072
寄附収入	53,593,000	4,820,280	6,312,000	28,923,500	98,195,095	61,217,509	200,720,384
繰上収入	21,991,009,000	1,468,958					501,468,958
雑収入	9,634,904,000	521,649,508	508,610,918	286,092,436	814,891,052	566,664,883	2,964,972,997
繰越金	84,462,800,000		1,000,000,000			3,000,000,000	4,000,000,000
合 計	697,599,429,000	42,824,909,222	98,425,994,791	26,302,331,897	38,992,535,190	57,888,412,097	314,225,470,572

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	支 出						支出済額の割合(%)
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
議会	1,525,810,000	106,647,079	205,883,346	131,282,099	81,322,385	76,829,257	726,044,961
総務	36,717,138,000	1,830,997,603	2,909,696,831	1,599,312,653	2,307,799,248	2,560,242,423	12,096,174,064
民生	109,321,619,000	6,831,932,540	7,609,095,604	3,443,982,542	13,415,764,881	4,674,520,421	40,059,121,346
衛生	16,217,501,000	1,029,586,632	1,018,947,965	557,463,492	538,472,412	759,218,483	4,353,450,588
労働	1,525,194,000	113,698,321	157,214,979	77,082,438	76,899,637	135,269,668	599,781,025
農林	38,470,944,000	751,903,098	1,748,889,864	1,242,832,204	1,220,891,842	1,731,031,053	7,825,319,066
商工	8,362,887,000	938,606,799	670,378,595	334,375,466	525,757,763	635,403,319	3,375,162,544
土木	74,627,250,000	1,853,333,100	3,716,469,456	3,340,196,301	3,078,374,568	3,198,562,100	16,755,288,661
警察	47,906,467,000	2,343,042,884	6,361,824,884	2,878,854,829	2,635,512,122	3,355,418,148	19,905,154,687
教育	149,334,080,000	7,698,834,030	22,291,913,693	9,356,927,248	7,133,450,087	9,828,647,954	63,142,668,125
教養	4,661,293,000	65,770,920	84,344,340	79,142,170	177,624,684	199,927,395	706,881,509
災害	103,615,230,000	131,460	162,300	113,400	159,020	113,400	679,580
公債	105,230,257,000	2,827,884,000	20,025,155,614		21,448,867,918	11,292,438,000	55,594,345,532
諸支	83,759,000						
予備	697,599,429,000	26,392,368,466	66,799,975,215	23,041,564,842	52,640,896,567	38,447,621,621	225,140,071,688
合 計	17,817,644,977	26,392,368,466	66,799,975,215	23,041,564,842	52,640,896,567	38,447,621,621	225,140,071,688

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成30年度特別会計収入、支出の状況(平成30年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B) (C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,046,000	133,016,496	34,317,244	98,699,252	135.7	35.0
国民健康保険事業	180,101,342,000	81,896,155,276	74,532,040,810	7,364,114,466	45.5	41.4
県営食肉地方卸売市場	1,398,097,000	26,366,190	292,131,145	△ 265,764,955	1.9	20.9
造 林 事 業 等	40,729,837,000	526,587,640	39,987,643,600	△ 39,461,055,960	1.3	98.2
林業改善資金貸付金	811,178,000	177,613,360	89,910	177,523,450	21.9	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,671,000	297,551,469		297,551,469	295.6	-
中小企業支援資金貸付金	964,479,000	2,462,103,268	169,631,273	2,292,471,995	255.3	17.6
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	3,115,558,000	514,621,872	449,499,620	65,122,252	16.5	14.4
公共用地等取得事業	1,596,806,000	751,570,820	54,379,098	697,191,722	47.1	3.4
後 楽 園	322,530,000	203,874,379	131,747,827	72,126,552	63.2	40.8
港 湾 整 備 事 業	8,101,095,000	4,015,709,169	1,035,645,328	2,980,063,841	49.6	12.8
流域下水道事業	5,882,343,000	6,618,612,655	1,264,266,504	5,354,346,151	112.5	21.5
収 入 証 紙 等	5,384,509,000	3,741,531,749	34,271,052	3,707,260,697	69.5	0.6
用 品 調 達	300,392,000	36,242,085	21,835,159	14,406,926	12.1	7.3
公 債 管 理	201,922,987,000	39,833,000,000	96,890,646,491	△ 57,057,646,491	19.7	48.0
<b>合 計</b>	<b>450,829,870,000</b>	<b>141,234,556,428</b>	<b>214,898,145,061</b>	<b>△ 73,663,588,633</b>	<b>31.3</b>	<b>47.7</b>

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出に 対する 県税の割合 %	県民所得 に 対する 県税の割合 %
	総額	県民1人 当たり負担額	歳出総額	県民1人 当たり負担額	年度未現債額	県民1人 当たり負担額	総額	県民1人 当たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円		
20	253,204	130,258	679,743	349,687	1,241,376	638,613	4,969,719	2,544	37.2	5.09
21	202,637	104,482	716,108	369,233	1,274,721	657,259	4,670,097	2,397	28.3	4.34
22	192,256	99,405	686,373	354,888	1,315,474	680,163	4,709,718	2,421	28.0	4.08
23	191,399	99,089	668,801	346,244	1,335,953	691,635	4,995,125	2,573	28.6	3.83
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353	4,850,361	2,504	29.2	3.98
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002	5,091,198	2,636	29.3	3.89
26	212,018	109,303	671,519	346,193	1,384,310	713,664	4,902,470	2,545	31.6	4.32
27	239,707	123,957	732,121	378,596	1,383,697	715,539	5,273,475	2,744	32.7	4.55
28	235,041	121,933	691,944	358,961	1,369,987	710,710			34.0	
29	238,325	124,088	683,261	355,750	1,347,512	701,603			34.9	

(注)1 県民所得については、統計分析課発行「平成27年度岡山県県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。

ただし、県民所得については、「平成27年度岡山県県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。

3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

附表17

平成30年度県債発行限度額  
(平成30年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
公 共 事 業 等	23,848,400	18,133,400	5,715,000	31.5 %
公 営 住 宅 建 設 事 業	272,600	281,100	△ 8,500	△ 3.0
補 助 災 害 復 旧 事 業	12,266,000	944,700	11,321,300	1198.4
単 独 災 害 復 旧 事 業	484,000	167,800	316,200	188.4
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	1,056,100	1,383,400	△ 327,300	△ 23.7
一 般 単 独 事 業	13,048,100	11,270,200	1,777,900	15.8
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	671,700	336,200	335,500	99.8
臨 時 財 政 対 策 債	36,600,000	38,500,000	△ 1,900,000	△ 4.9
退 職 手 当 債	3,000,000	3,000,000		
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	594,600		594,600	皆 増
そ の 他				—
<b>一 般 会 計 計</b>	<b>91,841,500</b>	<b>74,016,800</b>	<b>17,824,700</b>	<b>24.1</b>
食 肉 地 方 卸 売 市 場 整 備 事 業	81,800	49,800	32,000	64.3
林 業 改 善 資 金	243,500	243,500		
創 業 ・ 経 営 革 新 等 設 備 貸 与 資 金	100,000	158,000	△ 58,000	△ 36.7
中 小 企 業 等 グ ル ー プ 施 設 等 復 旧 整 備 資 金	7,920,000		7,920,000	皆 増
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	1,794,000	764,000	1,030,000	134.8
公 共 用 地 等 取 得 事 業	199,000	199,000		
港 湾 整 備 事 業	5,252,000	1,848,000	3,404,000	184.2
下 水 道 事 業	327,500	271,100	56,400	20.8
<b>特 別 会 計 計</b>	<b>15,917,800</b>	<b>3,533,400</b>	<b>12,384,400</b>	<b>350.5</b>
<b>公 営 企 業 会 計 計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>107,759,300</b>	<b>77,550,200</b>	<b>30,209,100</b>	<b>39.0</b>

(注) 公債管理特別会計における借換債は計上していない。